

新たな担い手の創出と 地域活動の活性化について

2019年2月5日

NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター・代表理事
永沢 映

主に想定される課題

- 1.メンバーの高齢化や新しいメンバーの加入減
- 2.活動の意義や必要性が認知されていない
- 3.現代の地域環境やニーズと不一致してきている
- 4.資金や財源の確保

活動に反映したい要素

住民の参加を広げるため、以下の4点は必ず町会活動の中に反映させることが大切。

- a. 楽しく取り組みができる内容である=自発性
- b. 地域課題解決など意義あるもの=公益性
- c. 新しいアイデア、民間ならではの視点=革新性
- d. 活動を続けるための財源確保、10年先=継続性

主に想定される課題

1.メンバーの高齢化や新しいメンバーの加入減

「参加したい」内容を増やし、役割を作っていく。

主に想定される課題

2.活動の意義や必要性が認知されていない

発信力と発信内容の工夫が必要。

主に想定される課題

3.現代の地域環境やニーズと不一致してきている

若者の好む内容・テーマ、SNSの活用等の工夫。

主に想定される課題

4. 資金や財源の確保

補助金の活用、組織化・法人化のケースもある

0

事例 「生きがい就労」の仕組みづくり

概要

名称 一般社団法人セカンドライフファクトリー

所在地 千葉県柏市柏の葉(豊四季台団地)

URL <http://www.secondlifefactory.org/>

高齢化、老朽化の進む団地において、地域の住民が主体的に地域の暗い課題を解決して豊かで健康に暮らす仕組みとして「生きがい就労」を法人化した。農業、食堂、子育て、生活支援等の8つの事業を立ち上げ、住民が参加したい事業に関わる形を取っている。

地元の町会・自治会、地縁団体やマンション管理組合、商店街など多様な協働によって運営を進めている。



事例 地域活性化で葉っぱビジネス

概要

名称 株式会社 いろどり

所在地 徳島県勝浦郡上勝町

URL <http://www.irodori.co.jp/>

木の葉や小枝を料理に添える「つまモノ」需要を受け、その供給を産業化した「彩(いろどり)」事業。

高齢者の多い生産者にも簡単に扱える専用パソコンを使い、それぞれが得意な品目で対応できる環境を提供。

人口1552名の町で787世帯が参加。

町の高齢化率は51.8%で参加者の平均年齢は68歳。

平成11年には第3セクター「株式会社いろどり」を設立し独立採算を確立。

初売り上げ120万円だった事業は、5年後には5,000万円、最近では年間2.5～3億円の規模まで成長。



事例 私募債で保育園の建設

概要

名称 NPO法人まえはら子育てネットワーク

所在地 千葉県船橋市

URL <http://genkinet.ciao.jp/>

地域密着で50年の実績を持つボランティア団体であるが、助成金、委託に頼ることで自分たちの目指す子育て事業を実施できず、自主事業で園舎づくりを進めることとなった。

事業はおろか私募債集めに経験の無いメンバーだったが、専門家とともに私募債を発行し、僅か1か月で4000万円の資金を集めた。

平成20年3月に園舎が完成し、事業としての自立性も含め、約半分の私募債は既に返済している。

(残りの金額は平成26年に返済予定)



事例 この指とまれで団地の取組を広げる

概要

名称 NPO法人ちば地域再生リサーチ

所在地 千葉・海浜ニュータウン(高洲高浜団地)

千葉大学教授と学生が連携をし、団地の再生と活性化を進めている。

5万世帯、12万人が生活する大型団地の老朽化と高齢化という課題解決のため、「この指とまれ方式」で団地のコミュニティ再生と仕事作りを行っている。(やる気のある住民が主体)生活者(顧客)と担い手(サービス提供者)がイコールであるため、生活者に必要なサービスを提供できる。

DIYリフォームを中心に、買い物代行、便利屋、地域交流会など様々に実施をしている。

定期的な住民ニーズアンケートが効果的。



事例

複合展開で成立するモデル構築

概要

NPO法人高齢社会の食と職を考えるチャンプルーの会

所在地 東京都立川市

駅からバスで15分のアクセスであるが、公団の近くにあり、片側商店街の3店舗を活用して展開している。

事業開始から14年となるが、「レストランさら」「ひろばさら」「デイサービスさら」の3店舗を運営している。

当初はレストランのみだったが、採算は合わず、配食サービスとともにデイサービスを開始し、最後に広場を開設した。

最も採算性の低いと思われていた広場ができたことで、採算が合うようになってきた。

つまり稼ぐためには、地域の緩やかなたまり場機能があるとレストランやデイサービスにも活気が出てくる効果を実感している。



今後の検討事項

1. 「町会・自治会」への加入から「目的別」参加へ
2. LINEやSNSを活用した防災・防犯コミュニティ形成と若い世帯との接点の強化
3. 組織の再編成、事業部制の取入れ
4. 対価の検討(会費を払う 対価が得られる)
5. 多世代を取り込むコンテンツ(子供、外国人等)

今後の検討事項(ご提案)

1. 「町会・自治会」への加入から「目的別」参加へ

町会・自治会だけではなく「属すること」に距離を置く傾向にある。義務や責任から「楽しいから参加する」工夫が必要。

今後の検討事項(ご提案)

2.LINEやSNSを活用した防災・防犯コミュニティ形成 と若い世帯との接点の強化

現代では「顔の見える関係」だけではなくコミュニケーションツールが多様化している。気軽に参加できる環境からリアルな参加に誘導することも必要。

今後の検討事項(ご提案)

3.組織の再編成、事業部制の取入れ

地域に必要かつ参加したいと思える活動・事業を選択できるように提示する。

(「生きがい就労」の事例を参照)

今後の検討事項(ご提案)

4.対価の検討(会費を払う 対価が得られる)

対価とはお金だけではなく、メリットとして感じられる対価を様々工夫して提供する。
(謝金、賞状、役職、名刺など)

今後の検討事項(ご提案)

5.多世代を取り込むコンテンツ(子供、外国人等)

次の時代を考えると参加者が減少していく危惧があるため、町会・自治会に多世代や多様な参加者を受け入れる工夫も検討が必要。外国語講座や日本文化の学び、学童のような場づくりなど多様なありかたについてはこれまでの枠を超えて検討が必要。

2013年の大通り北団地での仕組みご提案資料(参考)

練馬区光が丘にある大通り北団地の地域では、少子高齢化が進み、10年後、20年後を見据えた取り組みが必要となっている。その中で、あかね幼稚園跡施設を有効活用し、魅力ある地域の実現のための取り組み拠点として仕組みを構築する。

団地住民を含むメンバーが事業提案をして3名以上の賛同者が集まれば事業部をつくって事業部長以下の責任で事業を実施。

事業部は同会の拠点、連絡先を活用できる。ただし売り上げの10%は会の運営費として毎月徴収する。

目的

連携先

練馬区

商店街・企業

住民・町会・自治会

一般社団法人光が丘活性化協議会(架空)

朝食会(週3回)

薬膳スープ宅配

学びあい学習会

便利屋事業

事業部 (この指とまれで決定)

団地
母体

プロフィール



永沢 映(ながさわ えい)
1968年埼玉県蕨市生まれ。川口市在住。

23歳 大学商学部卒業後、商社に就職
(1991年)
24歳 環境保全機器の輸入販売会社を創業
(1992年)
31歳 フリースクールのNPO法人設立
(1999年)
32歳 会社・NPO法人ともに経営の転換
(2000年)→事業性+公益性の支援の必要性
34歳 2000年創業のCBサポートセンター法人化
(2002年)
現在に至る

(主な職歴・現職)

- ・NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター代表理事
- ・創業支援施設・ネスト赤羽インキュベーションマネージャー
- ・広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会代表幹事
- ・内閣府・共助社会づくり懇談会委員
- ・内閣官房・教育再生実行会議・部会委員
- ・文部科学省・教育再生実行アドバイザー
- ・総務省RMO推進委員会委員
- ・総務省・田園回帰に関する調査研究会委員
- ・経済産業省・新経済成長戦略・地域産業部会委員
- ・経済産業省・ソーシャルビジネス研究会委員
- ・経済産業省・ソーシャルビジネス推進イニシアティブ委員
- ・厚生労働省・雇用創出企画会議委員
- ・国土交通省・国土審議会政策部会委員
- ・国土交通省・国土審議会半島振興部会委員
- ・環境省・コミュニティファンド選定評価委員会委員
- ・水産庁・産地協議会における中間支援機能検討調査委員
- ・科学技術振興機構(JST)RISTEX・高齢社会領域AD
- ・東京都足立区・協働提案制度審査会委員長
- ・さいたま市CSR活動認証制度調査研究委員会委員長代理
- ・新潟県三条市・まんなかプロジェクト総合プロデューサー
- ・墨田区・産業振興会議工業部会委員、商業部会委員
- ・文京区・産学官連携イノベーション創出協議会委員
- ・東京都北区、さいたま市等の地方創生総合戦略委員
- ・立教大学、東洋大学、上智大学ほか大学講師 ほか